

収支予算書（変更用）

【記入上の注意】
・追加、中止等の変更のあった事業は、D列の「変更」のタブを選択してください。
・本予算書には、変更のない事業もすべて記載してください。（※当初申請時に提出した「収支予算書(様式第3号)」をパーストするなどしてください。）

1. 対象事業：障害福祉人材確保事業

2. 対象経費詳細 (単位：円)

経費区分	サービス名、規格（型番）	数量（単位）	単価 ※税抜額を記載	補助対象経費 ※税抜額を記載
(1) 広告宣伝費				
	求人誌掲載	〇〇求人誌	5（回）	5,000
	求人サイト掲載	〇〇WEB求人	5（回）	5,000
変更	求人誌掲載（追加）	〇〇求人誌	5（回）	5,000
(1) 小計				75,000
(2) ホームページ等の委託費用				
	法人ホームページ改修	株式会社〇〇デザイン	1（式）	69,800
(2) 小計				69,800
(3) 就職説明会等の開催費用 ※1回あたり10万円まで				
	事業所説明会の開催	〇〇ホール賃借料、設備利用料	2（日）	20,000
	就職相談会の開催	〇〇会議室賃借料、設備利用料	1（日）	34,000
変更	就職相談会の開催	〇〇会議室賃借料、設備利用料	1（日）	40,000
(3) 小計				114,000
(4) スポットワーク事業者への手数料 ※振込関連手数料を除き、今年度の支払総額5万円まで				
	スポットワーク利用手数料	〇〇〇株式会社	15（回）	3,000
(4) 小計				45,000
(5) コンサルティング費用				
	人材確保に係るコンサルティング	株式会社〇〇	2（月）	30,000
(5) 小計				60,000
補助対象経費合計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)				363,800
交付上限額 ※事業を市内において3か所以上運営する法人は交付上限額を40万円とする				300,000
上限判定後金額 (A)				300,000
				↓
補助対象経費予定額 (交付申請書及び事業計画書に転記)				300,000

備考

- 1 対象経費には、消費税及び地方消費税は含みません
- 2 補助対象経費となるのは、補助対象事業の完了期限までに支払いが確認できるものに限りです
- 3 この表に基づき算出された補助金の合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします
- 4 必要に応じて行を追加してください